
試験のことである。中国では、毎年、想像を絶する熾烈な受験競争が繰り返されている。そんな試験シーズンが終わると、受験生はいうにおよばず、その家族（主に両親）も受験圧力から解放されたことで、旅行、高級電子商品購入、謝恩会開催、整形美容などが急増するという。旅行は、高鐵経済、美麗経済、門票経済などを、高級電子商品購入は、諸侯経済、客厅経済、数字経済、耳朵経済、IP 経済、食指経済などを、謝恩会開催は夜経済などを、整形美容は顔値経済や身材経済などを刺激することになる。と同時に、この機会をビジネスチャンスととらえた関係企業の販促キャンペーンに乗せられ衝動買いしたり、インチキ商法に騙されたりと、不要な消費が行なわれるケースが多々あるなど、后高考経済が浪費経済につながっていると懸念する声も少なくない。一事が万事ではないが、『巷経済』にも、不経済が少なくないことは事実である。

ここでは相関関係の中心を后高考経済としたが、これをほかの『巷経済』に置き換えても、多くの相関関係が成り立つことに変わりがない。

さて、『巷経済』と中国経済の関係であるが、『巷経済』はGDPの構成要素である投資、消費、純輸出のうち、消費に大に関係している。中国は、内需主導の経済運営への転換を急務としているが、『巷経済』はこれに少なからず貢献していることになる。今日、消費がインターネットと密接に関係していることは、『巷経済』でも明らかである。前述した供給サイド改革は需要側（消費など内需）の改革ではないが、同改革が功を奏し、巷経済の「インターネットプラス」の新消費とうまく結びつけば、中国経済は構造調整とGDP構成（投資、消費、純輸出）の適正化といった一石二鳥の効果を手にすることが出来るのかもしれない。

注

- 1 操業停止・半操業停止状態にありながら、政府補助や銀行からの繋ぎ融資で辛くも生き延びている企業を指す。
- 2 改革開放で、外資導入の拠点として設置された「経済特区」に対し、一帯一路構想では、「辺境経貿合作区」(2017年5月時点、一帯一路沿線国の56か所に設置済)の設置されていること、インフラ整備を優先させたことなどが指摘できる。